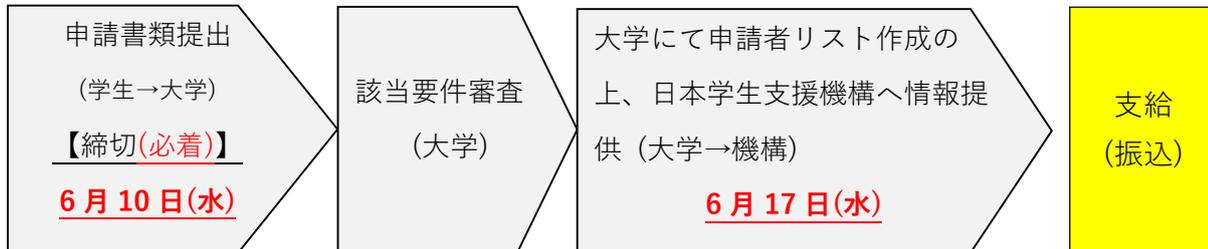


希望者は、必ず申請の手引きや文部科学省 HP を一読し、支給対象者の要件(p.5)を確認の上、申し込んでください。

1. 支給までの流れ



2. 申込方法、申請書類

(1) 申込方法：(2)の申請書類を学校へ提出してください。

(2) 申請書類：①学生支援緊急給付金申請書 (A4両面にて印刷)

②学生支援緊急給付金を受け取るための要件に係る誓約書(A4にて印刷)

③その他必要書類(自宅外を証明する書類、住民税非課税証明書等)詳細は「申請の手引き p.6~7」を参照。)

住民税非課税世帯の方は必ず、住民税非課税証明書を提出してください。

申請書類①、②は文部科学省 HP よりダウンロード、印刷してください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/mext_00691.html

(3) 提出方法：郵送又は窓口持参(※)尚、郵送の際は、記録の残る郵便形態(特定記録郵便・レターパック等)をお勧め致します。

(4) 提出期限：6月10日(水)17:00 郵送の場合は必着(※)

(5) 提出先：〒151-0071 東京都渋谷区本町 6-31-1

帝京短期大学 キャリアサポートセンター 宛

(※)：学校への登校が可能となった場合のみ窓口への持参可。できる限り早めのご提出をお願い致します。

【本件お問い合わせ先】

キャリアサポートセンター

TEL：03-3379-9708

MAIL: career@teikyo-jc.ac.jp

5 支給対象者の要件(基準)

本事業は、家庭から自立してアルバイト等により学費を賄っていることや、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でその収入が大幅に減少していることなどの要件を満たすことを求めています。最終的には申請内容を踏まえて大学等において判断します。

1. 以下の①～⑥を満たす者(留学生等については、①～⑤及び⑦を満たす者)
 - ① 家庭からの多額の仕送りを受けていない(※1)
 - ② 原則として自宅外で生活をしている(※2)
 - ③ 生活費・学費に占めるアルバイト収入の割合が高い
 - ④ 家庭(両親のいずれか)の収入減少等により、家庭からの追加的支援が期待できない
 - ⑤ コロナ感染症の影響でアルバイト収入(雇用調整助成金による休業補償を含む(※3))が大幅に減少(前月比(※4)の50%以上減少)している
 - ⑥ 既存制度について以下の条件のうちいずれかを満たす(※5)
 - 1) 高等教育の修学支援新制度(以下、新制度)の第Ⅰ区分の受給者
 - 2) 新制度の第Ⅱ区分または第Ⅲ区分の受給者であって、第一種奨学金(無利子奨学金)の併給が可能なものにあつては、限度額まで利用している者又は利用を予定している者
 - 3) 新制度に申込みをしている者又は利用を予定している者であつて、第一種奨学金(無利子奨学金)の限度額まで利用している者又は利用を予定している者
 - 4) 新制度の対象外であつて、第一種奨学金(無利子奨学金)の限度額まで利用している者又は利用を予定している者
 - 5) 要件を満たさないため新制度又は第一種奨学金(無利子奨学金)を利用できないが、民間等を含め申請が可能な支援制度の利用を予定している者
 - ⑦ 留学生等(日本語教育機関の生徒を含む)については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経済的に困窮していることに加えて、以下の要件を満たすことが必要。(「外国人留学生学修奨励費」等と同様。)
 - 1) 学業成績が優秀な者であること。具体的には、前年度の成績評価係数が2.30以上であること
 - 2) 1か月の出席率が8割以上であること
 - 3) 仕送りが平均月額90,000円以下であること(入学金・授業料等は含まない。)
 - 4) 在日している扶養者の年収が500万円未満であること
2. 上記1.を考慮した上で、経済的理由により大学等での修学の継続が困難であると大学等が必要性を認める者

(※1) 家庭からの多額の仕送りを受けるとは、家庭からの仕送り額年間150万円以上(授業料を含む)を目安とします。

(※2) 自宅外で生活しているとは、あなたが生計維持者のもとを離れて家賃を支払って生活している状態のことをいいます。申請にあたっては、自宅外通学であるということの証明書類(アパート等の賃貸借契約書のコピー等)の提出が必要です。

(※3) あなたが勤めるアルバイト先が雇用調整助成金の支援対象となっており、かつ雇用主から休業手当が支払われている場合は、当該手当をアルバイト収入とみなします。

(※4) 2020年1月以降で、あなたのアルバイト収入が大きく減少した月が「当月」となります。

(※5) 第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、高等教育の修学支援新制度における、収入基準に基づく支援区分のことを指します。具体的な収入基準は以下のとおりです。

第Ⅰ区分…あなたと生計維持者の市町村税所得割が非課税であること

第Ⅱ区分…あなたと生計維持者の支給額算定基準額の合計が100円以上25,600円未満であること

第Ⅲ区分…あなたと生計維持者の支給額算定基準額の合計が25,600円以上51,300円未満であること